

置塩信雄教授略歴・業績目録

略 歴

1927. 1. 2 神戸市兵庫区に生まれる
1939. 3 道場尋常小学校卒業
1944. 3 兵庫県立神戸商業学校4年終了
1947. 3 兵庫県神戸経済専門学校(神戸高商, 現在の神戸商科大学)卒業
1950. 3 神戸経済大学(現在の神戸大学)卒業
1950. 4 神戸大学経済学部助手
1952. 8 神戸大学経済学部講師
- 1954.12 神戸大学経済学部助教授
1962. 3 経済学博士(学位論文『労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連に関する量的分析』)
1964. 2 神戸大学経済学部教授
1965. 4 連合王国・ケムブリッジ大学にて研究(1966年3月まで)
1966. 9 中国に学術視察訪問(同年10月まで)
- 1966.11 経済理論学会幹事(現在まで)
1973. 6 神戸大学評議員(1975年5月まで)
1976. 5 連合王国・ケムブリッジ大学およびドイツ連邦共和国・ポッフム大学にて研究と講義(同年8月まで)
- 1977.11 著書『現代経済学』で日経図書文化賞受賞
1978. 4 日本学術会議会員(1988年6月まで)
1979. 4 理論・計量経済学会会長(1980年3月まで)
- 1982.11 神戸大学経済学部学部長(1984年11月まで)
1985. 7 日本学術会議第三部(経済学)副部長(1988年6月まで)
1986. 1 神戸大学経済経営研究所教授兼任
1990. 3 神戸大学を定年により退官
1990. 4 神戸大学名誉教授
1990. 4 大阪経済大学経済学部教授

業績目録

—著 書—

1957. 2 再生産の理論 創文社

1965. 7 資本制経済の基礎理論 創文社 (基) (増訂版 1978年2月)
1967. 3 蓄積論 筑摩書房 (著) (第2版 1976年4月)
1976. 1 近代経済学批判 有斐閣 (批)
1977. 2 マルクス経済学—価値と価格の理論— 筑摩書房 (MI)
1977. 7 現代経済学 筑摩書房 (現I)
- 1978.10 現代経済学の展開 東洋経済新報社 (展)
- 1980.12 現代資本主義分析の課題 岩波書店 (課)
1986. 2 現代資本主義と経済学 岩波書店 (経)
- 1987.10 マルクス経済学II—資本蓄積の理論— 筑摩書房 (MII)
1988. 3 現代経済学II 筑摩書房 (現II)
- 1992 “Business Cycles—Theories Numerical Simulation” Peter Lang Verlag
- 1993 “Essays on Political Economy” Peter Lang Verlag (E)
- 1993 経済学は今何を考えているか 大月書店 (考)

—共編著書—

- 1957.10 ケインズ経済学 (新野幸次郎と共著) 三一書房
- 1970 科学としての経済学 (杉原四郎, 尾上久雄と共編著) 有斐閣
- 1970 現代の経済 (杉原四郎, 尾上久雄と共編著) 有斐閣
- 1970 経済像の歴史と現代 (杉原四郎, 尾上久雄と共編著) 有斐閣
1981. 4 日本の鉄鋼業 (石田和夫と共編著) 有斐閣
1982. 9 日本経済の民主的改革と社会主義の展望 (共編著) 大月書店
1983. 7 日本経済の数量分析 (野沢正徳と共編) 大月書店
- 1987.12 経済理論と現代資本主義—ノート交換による討論— (伊藤誠と共著) 岩波書店 (ノート)
1988. 2 景気循環—その理論と数値解析— (編著) 青木書店 (景)
1988. 5 経済学 (鶴田満彦, 米田康彦と共著) 大月書店
1991. 2 マルクス・シュムペーター・ケインズ (小谷義次・池上淳・置塩信雄共編著) 大月書店
- 1992 “A Biographical Dictionary of Dissenting Economists” edited by P.Arestis and M.Sawyer, Edward Elgar”

—研究論文—

1950. 6 収束条件と Working の問題 『近代経済理論研究』第1巻第2号(現I)
- 1951.12 経済感応度について 『国民経済雑誌』第84巻第6号(展)
- 1952.10 生産力と有効需要 『国民経済雑誌』第86巻第4号(展, 報)
(森嶋・伊藤編『リーディングス経済成長論』創文社, 1970年所収)
1953. 5 一国における経済構造 神戸経済大学創立50周年記念論文集
1954. 4 交換論について 『国民経済雑誌』第89巻第4号(批)
1954. 6 均衡発展の不安定性 『季刊理論経済学』第5巻第1,2号(現I)
(森嶋・伊藤編『リーディングス経済成長論』創文社, 1970年所収)
1955. 3 価値と価格—労働価値説と均衡価格論— 神戸大学『経済学研究』年報1(MI)
- 1955 Monopoly and the Rates of Profit, KER 1(MII, E)
1955. 7 価格・賃金・利潤 『国民経済雑誌』第92巻第1号(基・増刊版)
1956. 5 配率について 『経済評論』
- 1956.10 国民所得と労働 『国民経済雑誌』第94巻第4号(報)
- 1956 ヒックス 岸本・都留監修『講座近代経済学批判』第2巻, 東洋経済新報社所収(批)
1957. 6 利潤率均等化と利潤率較差—独占論への一準備 『季刊理論経済学』第8巻第1・2号(MII)
- 1957.10 独占価格についての若干の問題 『経済評論』(MII)
- 1957.12 総供給関数について 神戸大学『経済学研究』年報4(現I, 報)
- 1958 Durable equipment and Equilibrium Growth, KER 4(展, E)
1958. 2 労働生産性と実質賃金率 『国民経済雑誌』第97巻第2号(基, 報)
1958. 5 賃金上昇が利潤と物価に及ぼす影響 『経済セミナー』
- 1958.12 不等価交換の実証 福島大学『商学論集』第27巻第3号(MI)
1959. 6 総合雇用係数・総合輸入係数の算定 『国民経済雑誌』第99巻第6号

- 1959.10 剰余価値率の測定 一橋大学『経済研究』第10巻第4号 (MI)
- 1959.11 階級対立の一表現としてのインフレーション 『国民経済雑誌』
第100巻第5号 (現I, 報)
1960. 2 実質賃金率と雇用 『経済評論』
1960. 6 Wage-Price Spiral について 『季刊理論経済学』第11巻第1,
2号 (基・増訂版, 報)
1960. 8 資本家的均衡と労働者の均衡 『経済セミナー』(都留重人編
『近代経済学論集』河出書房新社, 1960年所収) (基)
1960. 9 経済均衡について 『税経セミナー』(批)
- 1960.11 経済成長について 『税経セミナー』
- 1960.12 技術変化と雇用 『国民経済雑誌』第102巻第6号 (現I)
- 1960 実質賃金率決定の一側面 神戸大学『経済学研究』年報7 (現
II)
1961. 6 雇用と賃金 『近代経済学講座2 国民所得の理論』有斐閣,
第6章所収
1961. 7 均等利潤率の存在と成立 『季刊理論経済学』第12巻第1号
(基, 展)
1961. 8 水谷博士一学説と人 『国民経済雑誌』第104巻第2号 (水谷先
生退官記念) (松田和久・後尾哲也と共同)
1961. 8 自然価格の安定性 『国民経済雑誌』第104巻第2号 (展)
1961. 9 労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連に関する量的分
析 学位論文 (基, MI)
- 1961 Technical Changes and the Rate of Profit, KER 7 (MII,
I, G, E)
1962. 5 技術変化と物価 『国民経済雑誌』第105巻第5号 (現I)
- 1962.11 現代経済学とケインズ経済学 『経済セミナー』(批)
- 1963 A Mathematical Note on Marxian Theorems, Weltwirtschaftliches
Archiv 第91巻第2号 (MI, G, E)
1963. 5 「利潤率傾向的低下法則」について 『国民経済雑誌』第107巻
第5号 (基)
1963. 5 実質賃金率の決定 『季刊理論経済学』第13巻第3号 (基, 報)
1963. 5 合理化と利潤率 『経済評論』
- 1964 Instability of Harrod=Domar's Steady Growth, KER 10

- (現 I, E)
1964. 4 平均利潤率について 『国民経済雑誌』第109巻第4号(基・増訂版)
1964. 5 生産価格と市場価格 『資本論講座4』青木書店 第一編II第2章 価格論
1964. 5 利潤率の傾向的低下の法則 『資本論講座4』青木書店第二編II 第1章 利潤率の傾向的低落の法則
1964. 7 資本蓄積と実質賃金率・技術変化 神戸大学『経済学研究』年報11(基)
- 1964.11 N.Kaldor の均衡成長論について 『国民経済雑誌』第110巻第5号(展, 報)
1965. 2 均衡発展の現実性と持続性 『国民経済雑誌』第111巻第2号(展)
1965. 4 新古典派成長論批判 『経済評論』(批)
1965. 6 ケインズ「雇用理論」の批判 『経済』(蓄・第1版, 経)
1965. 8 N. カルドアの均衡成長モデル 『季刊理論経済学』第15巻第3号(現 I)
- 1965.10 ロビンソンの演習問題 神戸商科大学経済研究所『神戸商大論集』第17巻第4号 山田一雄先生退官記念(展)
- 1965 賃金と物価 経済理論学会年報第3集『現代資本主義と物価』青木書店(報)
1966. 3 有限な耐用年数をもつ生産設備と計画的拡大再生産 『季刊理論経済学』第16巻第2号(展)
1966. 8 新古典派成長論とケインズ理論 『経済評論』(経)
- 1966 Technical Choice under Full Employment In A Socialist Economy, Economic Journal 第76巻 Sep.(E)
- 1967 On Mr.N Kaldor's Growth Model KER 13
1967. 5 均衡経路の不安定性—2部門分割の場合— 『国民経済雑誌』第115巻第5号(現 I)
1967. 5 国家独占資本主義と資本破壊 『思想』(MII)
1967. 5 「資本論」と現代ブルジョア経済学 『経済』臨時増刊(批)
- 1967 Technical Choice and Planning Price, Australian Economic Paper 第6巻第8号 June (E)

- 1967 雇用と賃金 『近代経済学講座 国民所得の理論』, 有斐閣所収
(展)
1968. 5 不均衡累積過程における各部門利潤率と部門比率の運動 『国民経済雑誌』第117巻第5号(現I)
- 1968.10 不安定性の論理 神戸大学『経済学研究』年報15(現I)
1969. 4 技術進歩と廃棄過程 一橋大学『経済研究』第20巻第2号(現I)
1969. 6 技術進歩の型と発展の持続性 『国民経済雑誌』第119巻第6号(現I)
1969. 7 経済学の課題と展望 『日本の科学者』第4巻第1号
1970. 4 経済学の課題と方法 『国民経済雑誌』別冊『経済学研究のために』(経)
1970. 6 計画期間と技術選択 『国民経済雑誌』第121巻第6号(展)
1970. 6 ブルジョア経済学における再生産論・蓄積論批判 『経済』(批)
- 1970 An Extension of a Discrete Version of Pontryagin's Maximum Principle and its simple Applications, KER 16 (E)
- 1970 離散型最大原理の拡張 神戸大学『経済学研究』年報17(展)
- 1971.11 実質賃金率決定における労働市場と商品市場の役割 『国民経済雑誌』第124巻第5号(現I)
- 1971 自然制御と現代資本主義 別冊『経済評論』第5号(蓄・第2版, 経)
- 1972 科学技術の現代的地位 別冊『経済評論』第8号(春期号)
1972. 8 「資本係数」の傾向的運動について—K. Marx の諸説をめぐって— 広島大学『政経論叢』第22巻第2号(北林先生退官記念)
- 1972.11 拡大再生産・利潤率・固定資本 『国民経済雑誌』第126巻第5号
- 1972 A Formal Proof of Marx's two Theorems, KER 18 (MII, I, E)
- 1972 マルクスの生産価格論について 神戸大学『経済学研究』年報19(MI)
1973. 8 マルクスの「転化」手続きの収束性 『季刊理論経済学』第24巻第2号(MI)

1973. 8 相対的過剰人口の論証 『経済』（著・第2版, MII）
1973. 9 一つの練習問題：生産・汚染・生存 『国民経済雑誌』第125巻第3号（展）
- 1973.10 新古典派成長論の政策的含意 『立命館経済学』第22巻第3・4合併号（建林先生退官記念）（批）
- 1973.11 投下労働量と固定設備 『国民経済雑誌』第128巻第5号（MI）
1974. 2 新古典派成長論の検討 『国民経済雑誌』第129巻第2号（批）
1974. 7 ケインズの政策の帰結 『経済セミナー』
- 1974 現代における生産力と生産関係 神戸大学『経済学研究』年報21（課）
- 1974 Value and Production-Price, KER 20
- 1974 A Formal Proof of Marx's two Theorems: Reply, KER 20
- 1974 生産価格・利潤率 『経済学の現代的課題』ミネルヴァ書房, 柴田敬記念論集（MI）
- 1974 相対的過剰人口の累進的生産の論証 経済理論学会年報11集「現代資本主義とインフレーション」青木書店（MI, 報）
1975. 1 生産の time-pattern と恒常成長 『国民経済雑誌』第131巻第1号（現I）
1975. 2 固定資本と拡大再生産 『国民経済雑誌』第131巻第2号（MII）
1975. 5 投資の中断に関する定理 『国民経済雑誌』第131巻第5号（松田和久と共同）
1975. 8 利潤と剰余労働—固定資本を考慮して— 『季刊理論経済学』第26巻第2号（中谷武と共同）（MII）
1975. 9 順調拡大再生産経路と均衡蓄積軌道 『国民経済雑誌』第132巻第3号（MII）
- 1975 Fixed Capital and Extended Reproduction, KER 21（E）
1976. 7 マルクスの基本命題—結合生産を考慮して— 『国民経済雑誌』第134巻第1号（MI）
1976. 7 現代資本主義と近代経済学 『科学と思想』（経）
- 1976.11 利潤率の意義について 『国民経済雑誌』第134巻第5号（現II）
- 1976 Marxian Fundamental Theorem Wochum 大学での講義, June（MI）
- 1976 Marxian Fundamental Theorem: Joint-Production Case,

KER 22 (E)

1977. 4 利潤率の概念と資本維持 『国民経済雑誌』第135巻第4号(現II)
1977. 6 科学としての経済学 『経済セミナー』(経)
1977. 7 マルクスの再生産表式論について 『国民経済雑誌』第136巻第1号(MII)
- 1977 Notes on Technical Progress and Capitalist Society, Cambridge Journal of Economics 1 (MII, I, E, 考)
- 1977 Theorems of Investment Truncation, ASBK (松田和久と共同)(E)
- 1977 Inflation as an Expression of Class Antagonism, KER 23 (E)
1978. 4 経済の民主的改革をめぐる若干の問題 『科学と思想』(経)
- 1978 マルクスが現代に提起するもの 『経済セミナー』臨時増刊「マルクス経済学のすべて」(経)
1978. 9 上方転換の一契機について 『国民経済雑誌』第138巻第3号(現II)
- 1978 Three Topics on Marxian Fundamental Theorems, KER 24 (北野正一, 中谷武と共同)(MI, E)
- 1978 再生産と国家財政 林栄夫先生論文集『現代財政論の再検討』, 有斐閣(経)
- 1979.10 マネタリズムの理論構造 一橋大学『経済研究』第30巻第4号(現II)
1980. 1 マネタリストの black box 『国民経済雑誌』第141巻第1号(現II)
1980. 4 「自然失業率」について 『季刊理論経済学』第31巻第1号(経, 報)
- 1980.10 スタグフレーションの発生メカニズム『経済セミナー』(現II)
- 1980 現代のスタグフレーション 大阪府日本科学者会議『現代の世界経済と日本経済』(上)大月書店(経)
1981. 8 技術選択に関する足立英之教授の命題について 『国民経済雑誌』第144巻第2号
1982. 2 分配問題の理論と課題 『経済セミナー』(経)

- 1982.12 マルクス経済学の若干の問題—宇野理論によせて— 『社会科学の方法』第15巻第152号 お茶の水書房(考)
- 1982.12 経済学における「次元」の問題 『国民経済雑誌』第146巻第6号(現II)
- 1982 Dimensional Analysis in Economics, KER 28 (E)
- 1982 経済分析における微分方程式と定差方程式の援用について 神戸大学『経済学研究』年報29(現II)
- 1983 ケインズとマルクス—『資本論』対『一般理論』 『経済セミナー』別冊「ケインズ生誕100年」(経, T)
- 1983.12 ケインズ『一般理論』第10章への註解 『国民経済雑誌』第148巻第6号(現II)
1984. 9 現代資本主義と『資本論』 経済理論学会年報第21集『『資本論』の現代的意義』青木書店(報)
- 1984.12 ハロッドの動学再考 『国民経済雑誌』第150巻第6号(現II)
- 1984 The Decision of New Investment, Technique and Rate of Utilization, KER 30 (E)
- 1985 A Measurement of the Rate of Surplus Value in JAPAN; The 1980 Case, KER 31 (中谷武と共同)(E)
- 1985 新投資・技術・稼働率の決定 神戸大学『経済学研究』年報32(現II)
1986. 2 保証成長率について—ケインズとハロッド— 『国民経済雑誌』第153巻第2号(現II)
- 1986 資本制経済動態の国際的側面 『国民経済雑誌』昭和61年度後期号「経済学・経営学学習のために」
- 1986.10 恐慌理論の論理構造 『国民経済雑誌』第154巻第4号(MII, 景)
- 1986.12 利子率・外国為替率の運動 『国民経済雑誌』第154巻第6号
- 1986 Stagflation: Causes and Policies, KEBR 32 (E)
1987. 9 予想貨幣賃金率と投資決定—ケインズ投資モデルの再考— 『季刊理論経済学』第38巻第3号(鷺田と共同)
- 1987 国際マクロ経済モデルの理論的基礎 神戸大学『経済経営研究』年報第37号
- 1988 Theoretical Foundations of International Macro-Economic

Model, KER 33 (E)

1988. 6 フリードマン・モデルの理論構造 『国民経済雑誌』第157巻第6号
- 1988.10 貨幣について 『国民経済雑誌』第158巻第4号
- 1988 A Sketch of theory of Trade Cycle, KEBR 33
- 1988 On Marx's Reproduction Scheme, KER 34 (E)
- 1989 企業選択と評価貨幣 神戸大学『経済経営研究』年報第38号
- 1989 Problems and Method of Economics, KEBR 34 (E)
- 1989 労働価値説と現代の諸問題 神戸大学『経済経営研究』年報第39号(考)
- 1989 On the Theories of Determination of the Real Wage Rate, KER 35 (E)
1989. 5 核廃絶の現実的可能性 非核の政府を求める会編「核廃絶の経済学」大月書店(考)
1989. 5 核軍拡の経済的メカニズム 非核の政府を求める会編「核廃絶の経済学」大月書店(考)
- 1989 労働価値説の主要命題 神戸大学『経済学研究』年報36(考)
- 1990 主要決定の所在 日本科学者会議『日本の科学者』第25巻第6号
- 1990 Heterogeneous Labors and Marxian Fundamental Theorem
- 1990 労働価値説の主要命題と現代の問題 経済理論学会年報第27集『労働価値説の現代的意義』(考)
- 1990.10 M. Morishima "Ricardo's Economics" 『一橋大学 経済研究』
- 1991 利潤について：シュムペーター・ケインズ・マルクス 小谷記念集，大月書店
- 1991 MR.C.Goalston's "Macro Foundation of Macro Economics" 『神戸学院経済学論集』
1991. 1 国際貿易と利潤率 『大阪経大論集』第199号
- 1991.11 均衡蓄積軌道の持続性 『大阪経大論集』第42巻第4号
1992. 4 社会主義—決定をめぐる闘い 『社会主義経済研究』
1992. 5 相対価格の許容範囲(中谷武と共著) 『大阪経大論集』第43巻第1号

1992. 7 景気循環めぐる二つの途 『経済』
1993. 1 貿易不均等の調整過程 『大阪経大論集』第43巻第5号
- 1993 価値に関する15の命題 『経済理論学会年報』
1993. 5 新生産物の導入と利潤率 『大阪経大論集』第43巻第1号
1993. 7 不均衡累積と暴力的均衡化 『大阪経大論集』第44巻第2号
- 1993.11 上方への不均衡累積過程と労働供給制約 『大阪経大論集』第44巻第4号
1994. 1 Marx と Bortkiewicz 『大阪経大論集』第44巻第5号
1994. 7 新生産方法導入と一般利潤率—富塚良三氏の所説の検討 『大阪経大論集』第45巻第2号
1994. 9 『置塩定理』への批判の検討 『大阪経大論集』第45巻第3号
- 1994 新技術導入と資本制社会 『経済と社会』創風社
- 1994.11 費用価格の生産価格化—松石勝彦氏の所説の検討 『大阪経大論集』第45巻第4号
1996. 3 松石勝彦氏の Bortkiewicz 論 『大阪経大論集』第45巻第6号
1995. 9 新技術導入と価値利潤率—松橋透氏の所説検討『中央大学 商学論纂』
1995. 9 競争と利潤『神戸学院経済学論集』（松田和久教授追悼号）
1996. 6.11 ケインズは死んだか？ 『エコノミスト』
1996. 7 ケインズと有効需要・技術進歩 『経済』
1996. 9 生産価格と競争 『大阪経大論集』第47巻第3号
- 1996.11 利潤と競争の関係—『資本論』第1巻第23章第1節の検討—
『大阪経大論集』第47巻第4号
1997. 1 マルクスの利潤率循環 『大阪経大論集』第47巻第5号

論文末尾の(蓄)，(批)，(現I)等はその論文が収録されている著書を表し，(報)は学会報告を指す。その他の記号は下記の通り。

KER: Kobe University Economic Review

KEBR: Kobe Economics and Business Review

ASBK: The ANNALS of School of Business Administration of Kobe University

G: H. G. Nutzinger and E. Wolfstetter, *Die Marxsche Theorie und*

ihre *Kritik* II, Herder & Herder in Germany, 1974

I: K. Shibata, N. Okishio, I. Steedman, G. Hodgson, B. Schefold, *Accumulazione del capitale e progresso tecnico*, Giangiacomo Feltrinelli Editore Milano, 1978

T: Kamchai Laisapphasiri, Suwinai Pharanawarai, Lae Sophon Thitasatcha pen phukien ruamkan, *Wikritakan Setthasat Patchuban: 100 pi lang Marx lae Keynes* (bot thi 11), Bangkok: Munithi Kamon Khimthong, Oct. 1984

E: *Essay or Political Economy*, Peter Lang Vorlag, 1993